

第 2 部

藤沢市教育振興基本計画進行管理

評価の基準

A：目標を上回った

B：(概ね)達成した

C：やや達成できなかった

D：目標を下回った

E：H28年度に統合・終了・廃止

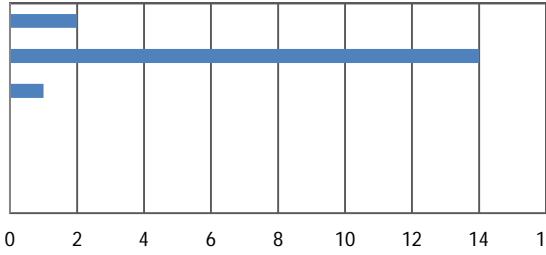
F：H28年度以前に統合・終了・廃止等

基本方針 共に学び、多くの人とかかわり合いながら自立する子どもを育成します。	
評価	<p style="text-align: center;">基本方針 (全26事業)</p> <p>A・・・目標を上回った B・・・(概ね)達成した C・・・やや達成できなかった D・・・目標を下回った E・・・H28年度に統合・終了・廃止 F・・・H28年度以前に統合・終了・廃止等</p> <p style="text-align: center;">0 5 10 15 20 25 30</p>
施策の柱	確かな学力の向上(3事業) 指導主事による学校訪問や授業研究を通じて、学校現場の支援を図るとともに、外国語指導講師による英語の授業や外国につながる子どもたちの日本語学習を実施し、児童生徒の学力の向上に務めた。
教育指導課	111 教育課程推進事業 B
教育指導課	112 国際教育推進事業 B
教育総務課	113 学校ICT機器整備事業(情報教育) B
主な取組と成果	<ul style="list-style-type: none"> ・学校の特色や課題を捉えた先進的な研究実践を小学校8校、中学校6校、特別支援学校1校、で実施した他に、H28年度からは複数校での共同研究を可能とし、2校共同と3校共同のそれぞれ一組ずつで実施した。(111) ・人的配置を適切に行い、担任への授業の補助や、児童生徒への学校生活における支援ができた。(112) ・研修の内容を工夫し、実物投影機の活用実習など、研修者がより授業での活用イメージを持ちやすくなる構成とした。(113)
課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・道徳や小学校外国語についての教科化に向けた、学校における授業研究の推進が必要である。(111) ・小学校教員が中学校での授業を見学したり、研修に参加するだけでなく、実際に授業を行いながら研鑽する必要がある。(112) ・3月末に新学習指導要領が告示されたので、その内容を精査し、今後の計画立案に反映していく必要がある。(113)
施策の柱	熱意と指導力のある教員の養成(2事業) 教職員の経験年数に合わせた研修を実施するとともに、教育文化センターにおいて、研究部会や研修講座の充実を図り、教職員の資質と教育の質の向上に努めた。
教育指導課	121 各教科研究研修関係事業 B
教育指導課	122 教育文化センター研究研修事業 B
主な取組と成果	<ul style="list-style-type: none"> ・研究推進校へ指導主事が訪問し、授業研究を行い、研究の推進を図った。(121) ・研究部会(全113回)、研修講座(一般研修 8講座、専門研修 64講座、土曜研修講座 14回)(122)
課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・研修時間の確保が課題である。引き続き研修の方法等、工夫改善を図る必要がある。(121) ・今日的な教育課題や現場のニーズの把握に努め、さらなる研究・研修の充実を図るとともに、研究成果のより一層の活用も検討してしていく。(122)
施策の柱	開かれた学校づくりと信頼される学校経営の推進(1事業) 指導主事による計画訪問や学校訪問、学校問題解決支援員による学校支援等を実施することで、学校現場が抱える課題の解決を図った。
教育指導課	131 教育指導事務事業(計画訪問・要請訪問) B
主な取組と成果	・学校からの要請に基づく訪問の実施(小・中・特別支援学校 適宜)(131)
課題等	・学校が抱える諸問題や、対応ケースの複雑化。(131)

施策の柱	豊かな心と健康な身体を育む教育の推進(7事業) 児童支援担当教諭を配置し児童支援・指導体制の構築と充実を図った。また、人権・環境・平和教育や野外活動を通じて、豊かな心と健康な体を育む教育を推進した。また、子どものいじめ防止について、社会全体への意識啓発に努めた。	
教育指導課	141 人権・環境・平和教育関係事業	B
教育指導課	142 児童生徒指導関係事業	B
教育総務課	143 八ヶ岳野外体験教室の充実事業	B
学校給食課	144 学校給食をとおしての食育推進事業	B
環境事業センター	145 環境教育推進事業	B
教育指導課	146 いじめ暴力防止対策事業	B
人権男女共同平和課	147 人権施策推進事業	B
主な取組と成果	・人権・環境・平和教育担当者会を2回実施し、その中で、環境教育については、出前授業、モビリティ・マネジメント教育の紹介等を行った。(141) ・中学校や配置校同士の情報交換を行うことで、それぞれの先進的な取り組みについて共有を図る事ができた。(142) ・指定管理者に協力を依頼し、休館日の月曜日を多く開けることで、2校での同時利用を減らすことができた。(143) ・学校給食におけるアレルギー対応は、H27年度から全学年において「食物除去の指示書」の使用をもって実施することとした。(144) ・ごみの減量・資源化の啓発活動を幼少期から実施することで、ごみの分別等の意識の向上が図られた。(小学校36校 3,891人、保育園・幼稚園22園 1,546人)(145) ・平成29年1月21日に「stopいじめ！中学生の集いinふじさわ」を開催した。生徒が司会を担当するなど内容がさらに充実した。(146) ・藤沢市子どもをいじめから守る啓発事業を実施した。(子どもをいじめから守る啓発講演会 6月25日)(147)	
課題等	・人権・環境・平和教育に関わる研修により、担当者に意識の啓発をおこなった。学校や社会全体が抱える課題に沿ったテーマを設定し、各教育について学校で推進できるような内容にすることが必要である。(141) ・これまでの取り組みをうまく継承、発展させながら事業の充実につなげる必要がある。(142) ・周知活動の充実(143) ・除去食および一部代替食の取り扱いについては、統一して実施を始めたが、学校の状況(対応数、食数、人員、設備等)により、対応に違いが出てきてしまっている。(144) ・ごみの減量・資源化は、資源品目の拡大など毎年変化があるため、事業内容の精査が必要。(145) ・いじめ防止プログラムの実施には全5時間かかるため、教育課程を編成する上で実施時間の確保が難しい。(146) ・子どもをいじめから守る取組における教育委員会との連携の強化(147)	

<p>施策の柱</p>	<p>一人ひとりのニーズに対する教育の推進(5事業) スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー、介助員、学習指導員等の学校への派遣や情報交換等の場の提供により、支援を必要とする児童・生徒の個別のニーズに対する教育の推進に努めた。</p>	
<p>教育指導課</p>	<p>151 特別支援教育推進事業</p>	<p>B</p>
<p>教育指導課</p>	<p>152 学校教育相談センター事業</p>	<p>B</p>
<p>教育指導課</p>	<p>153 児童生徒指導関係事業</p>	<p>B</p>
<p>教育指導課</p>	<p>154 教育指導事務事業(学習指導員による補修授業)</p>	<p>B</p>
<p>子ども家庭課</p>	<p>155 こども発達支援事業</p>	<p>A</p>
<p>主な取組と成果</p>	<p>・中学校長会要望により、予算措置を受けて、中学校に配当する教育的活動の支援の時間数を増加した。(151) ・スクールソーシャルワーカーの2名体制により相談活動の充実を図った。(152) ・1回の参加人数が少なくなり、本来の目的である保護者が「おしゃべり」をしやすい雰囲気が生まれた。(153) ・各学校が、子どもたちのニーズに合わせ、放課後や長期休業を利用して学習支援をすることができた。個別や少人数での指導をすることで、生徒の学習意欲へとつなげることができた。(154) ・児童発達支援事業所の会議や保育園の園長会等で、子どもサポートファイルについて説明をおこない、支援者や協力者に周知した。(155)</p>	
<p>課題等</p>	<p>・広く支援を必要としている児童生徒や手厚い介助が必要な児童が増加していることから、学校が申請する介助員派遣時間数は予算を上回る状況である。(151) ・児童生徒が家庭や地域等の本人を取り巻く環境に課題を抱え、学校だけでは対応が困難なケースが増加しており、福祉的支援を含めた環境への支援を行うスクールソーシャルワーカーの増員が急務である。(152) ・学校との連携の必要を感じる場合が多いが、保護者がそれを望まないこともあり、課題である。(153) ・年間を通して計画的な支援ができるように、学習指導員を確保する。(154) ・子どもサポートファイルの利用方法を確認することで、サポートファイルの必要性を理解してもらう。(155)</p>	
<p>施策の柱</p>	<p>子どもと社会をつなぐ教育の推進(8事業) 職業講座や職業体験などを実施し、児童・生徒の職業に対する意識を高めることができた。また、困難を抱える若年者に対して自立支援や就労支援を実施することを通して、対象者の社会的自立が促進されるように努めた。</p>	
<p>教育指導課</p>	<p>161 教育課程推進事業(キャリア教育)</p>	<p>B</p>
<p>産業労働課</p>	<p>162 技能職体験事業(学校訪問・職場体験実施)</p>	<p>B</p>
<p>産業労働課</p>	<p>163 障がい者就労支援事業(特別支援学校就労体験)</p>	<p>B</p>
<p>産業労働課</p>	<p>164 若年者就労支援事業(若者しごと応援塾:ユースワークふじさわ)</p>	<p>B</p>
<p>生活援護課</p>	<p>165 自立支援推進事業</p>	<p>B</p>
<p>生活援護課</p>	<p>166 自立支援推進事業(就労支援)</p>	<p>B</p>
<p>地域包括ケアシステム推進室</p>	<p>167 生活困窮者自立支援事業(就労準備支援)</p>	<p>B</p>
<p>青少年課</p>	<p>168 子ども・若者育成支援事業</p>	<p>B</p>
<p>主な取組と成果</p>	<p>・希望する学校には産業労働課が「職人」を派遣し、職業に関する講座を開講し、職人の技を児童生徒が間近で見ることができた。(161) ・総合的な学習の時間におけるキャリア教育や社会の授業の一環として藤沢市内の小・中学校で技能職体験事業を実施した。(162) ・平成28年度特別支援学校現場実習受入生徒数 6月藤沢養護学校14人、10月藤沢養護学校11人(6月の受入生徒と重複有)、12月ひなたやま支援学校8人・白浜養護学校4人(163) ・地域出張相談会を開催(明治・辻堂・湘南大庭・長後・湘南台・六会・善行で各1回)。(164) ・日常生活支援(子どもとその親が日常生活習慣を身につけるための支援17人)、養育支援(ひきこもりや不登校・育児不安に関する支援53人)(165) ・平成26年12月に生活援護課に隣接する場所に設置したハローワークの常設窓口である「ジョブスポットふじさわ」や就労支援相談員、就労準備支援事業を活用・連携し、ケースワーカーが社会環境、経験やスキル等を総合的に考慮するなど、個別の寄り添い型の就労支援・就労準備支援を実施した。(166) ・社会福祉法人いきいき福祉会・一般社団法人インクルージョンネットかながわ共同事業体に業務を委託し、就労に必要な基礎能力の形成と就労意欲の喚起を図った。(相談対応件数 延べ1,260回(来所:123回、電話:826回、同行:129回、訪問:182回) (167) ・困難を有する若者やその家族に対して、適切な支援を受けられるよう、福祉や保健等といった機関への引き継ぎを行うなど、社会的自立に向けた支援としての第一歩につなげることができた。(168)</p>	

<p>課題等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・体験先が食品・介護・保育関係のとき、衛生面における事前の検査はどこまですべきか。その費用。(161) ・職場体験の受入可能団体を把握し、周知を行っていく。(162) ・産業労働課の新庁舎移転後のスペース確保が課題である。(163) ・地域の関係機関等とのネットワーク構築(164) ・支援件数の増加に伴い、連携する関係機関が増加するなかで、連携した支援に不慣れな関係機関があるため、関係機関の理解を深めていく必要がある。(165) ・希望職種と求人との乖離(166) ・就職・職場定着の支援方法についての検討(167) ・自立に向けた体験等の場の確保(168)
------------	--

基本方針 家庭教育・幼児教育・地域教育力の支援・充実を図ります		
評価	<p style="text-align: center;">基本方針 (全17事業)</p> <p>A・・・目標を上回った B・・・(概ね)達成した C・・・やや達成できなかった D・・・目標を下回った E・・・H28年度に統合・終了・廃止 F・・・H28年度以前に統合・終了・廃止等</p>  <p style="text-align: center;">0 2 4 6 8 10 12 14 16</p>	
施策の柱	<p>家庭における教育力の向上(5事業) 地域子育て支援センターやつどいの広場の運営により、子育てに関する情報提供、相談を行い家庭における教育力の向上に努めた。また、放課後児童クラブの整備を行うことで児童の健全育成を図った。</p>	
子育て企画課	211 地域子育て支援センター事業	B
子育て企画課	212 つどいの広場事業	B
青少年課	213 放課後児童健全育成事業	B
子ども健康課	214 母子保健事業	C
教育総務課	215 学校・家庭・地域連携推進事業	B
主な取組と成果	<p>・子育てひろばの開催・相談・情報提供・講習等により、安心して子育てができる支援体制の充実が図れた。(211)</p> <p>・乳幼児家庭の親子が、地域で多くの人々に支えられる子育てを実感できることで、安心感を得ることができている。(212)</p> <p>・放課後児童クラブ整備計画に基づき、2カ所に放課後児童クラブを整備するとともに、定員確保対策として2カ所の整備を行った。(213)</p> <p>・平成29年度の整備に向け、検討・調整を行った。(公募2カ所...亀井野小学校区、六会小学校区)(213)</p> <p>・思春期にある子どもたちが、自分自身を大切に、健全な成長と母性の健康保持増進を図れるよう保健師による思春期保健教育を実施した。(思春期保健教育出張講座中学校4校)(214)</p> <p>・地域協力者会議で「SNS講習会」や「地域防災・減災を考える」「子ども健全育成のつどい」等、家庭教育力の向上につながる講演会を実施した。また、藤沢市PTA連絡協議会が講演会を実施し、子育てや日常の人間関係に生かせるコミュニケーションの取り方について、理論とともにゲームやクイズを交えて楽しく学ぶことができた。(215)</p>	
課題等	<p>・子育ての孤立化を防ぎ、お互いを支え合い、情報交換ができる場として、今後は母親だけでなく父親の育児への不安感が軽減されるよう、家族全体を支援する体制を構築する。(211)</p> <p>・つどいの広場、子育て支援センターとの連携により、栄養士・保健師・保育士などによる巡回相談の中から、家庭、子どもの育ちの連携支援のあり方を共有する。(212)</p> <p>・放課後児童クラブ整備計画の計画期間5年間において、みらい創造財団や公募事業者と十分協議しながら、待機児童の多い小学校区から優先的に施設整備を行っていく。(213)</p> <p>・思春期保健教育については、学校からの依頼が減少しており、ニーズの把握や実施方法を検討するため、依頼元である学校との連携や調整の必要がある。(214)</p> <p>・藤沢市PTA連絡協議会への委託事業内容の見直しが必要である。(215)</p>	

施策の柱	幼児教育の推進(5事業) 本市在住児童が在園する市内外の幼稚園等に補助金を交付し、教職員の資質の向上や、保護者の負担軽減を図るとともに、小中学校と幼稚園・保育所との連携を図ることで幼児教育の推進に努めた。	
保育課	221 幼稚園協会等補助金事業	B
保育課	222 幼稚園等就園奨励費補助金事業	A
保育課	223 幼児教育振興助成事業	A
保育課	224 幼稚園等預かり保育推進事業	B
教育指導課・保育課	225 幼稚園・保育所・小学校・中学校・特別支援学校連携推進事業	B
主な取組と成果	<ul style="list-style-type: none"> ・年間3回の補助金交付により、幼稚園協会、幼児教育協議会の安定した運営を支援することができた。(221) ・保護者の所得状況に応じ、園児の保育料を減免する幼稚園の設置者に対して、減免額を助成した。(222) ・9月に補助金交付決定を行い、10月、2月の年2回に分けて、補助金を交付した。(223) ・私学助成対象幼稚園が実施する預かり保育について、実績に応じて補助金を交付した。また、施設型給付幼稚園が実施する一時預かり保育に対しては業務委託を行った。(224) ・幼稚園、保育所、小学校、中学校、特別支援学校連携担当者会を開催した。小中学校担当者54名と白浜養護学校担当者1名、幼稚園・保育所の担当者53名が出席し、連携にかかる実践の紹介や情報交換を行った。(225) 	
課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・補助金交付を目的とする事業であり、基本的には毎年度執行率は100%となることから事業としての評価が困難である。(221) ・国庫補助対象事業であり、国が「幼児教育の無償化に向けた取り組みを段階的に推進する。」としていることから、国の動向に注視する必要がある。(222) ・幼稚園における預かり保育の長時間化については、施設側の理解と協力が不可欠であるが、制度内容がまだ十分に浸透しておらず、また年度当初は利用者数を見込みで算出せざるを得ないため、年度末に補助金の変更交付や変更契約が必ず必要となる。(224) ・私立保育所や私立幼稚園へ担当者会の開催連絡をする際の連絡手段に課題があり、私立幼稚園の参加が少ないこと。(225) 	
施策の柱	地域における教育力の向上(4事業) 地域子どもの家や児童館において、子育て中の親子の交流、情報提供、育児相談を開催し、子育て支援を推進するとともに、学校支援や地域住民と子どもたちが世代を越えてふれあう事業を実施することで地域における教育力の向上に努めた。	
子育て企画課	231 子育てふれあいコーナー事業	B
子育て企画課	232 地域子育て支援センター事業	B
子育て企画課	233 つどいの広場事業	B
教育総務課	234 学校・家庭・地域連携推進事業	B
主な取組と成果	<ul style="list-style-type: none"> ・「あいあい」は地域子どもの家17か所、児童館5か所、計22か所で月1回(3・4・8月は休み)実施した。また、「きらきらぼし」は藤沢・八松・湘南台子どもの家にて、週1回(8月は休み)実施した。(231) ・子育てひろばの開催・相談・情報提供・講習等により、安心して子育てができる支援体制の充実を図れた。(232) ・乳幼児家庭の親子が、地域で多くの人々に支えられる子育てを実感できることで、安心感を得ることができている。(233) ・地域協力者会議で「家庭科ミシン補助」「地引き網支援」「ふれあいサタデー」「ふれあい音楽会」等、学校支援や、地域住民と子どもたちが世代を超えてふれあう事業を実施した。(234) 	
課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・子育てボランティア数は増加しているが、実際に活動開始となると、体調関係で欠席等もあり、活動可能なボランティアが限定され、直前のシフト調整が必要とされる場合が多い。(231) ・子育ての孤立化を防ぎ、お互いを支え合い、情報交換ができる場として、今後は母親だけでなく父親の育児への不安感が軽減されるよう、家族全体を支援する体制を構築する。(232) ・つどいの広場、子育て支援センターとの連携により、栄養士・保健師・保育士などによる巡回相談の中から、家庭、子どもの育ちの連携支援のあり方を共有する。(233) ・会長会がさらに充実した情報交換・意見交換の場となるように工夫する。(234) 	
施策の柱	教育機会の均等保障(3事業) 経済的負担の軽減を必要とする世帯に対して、学用品費等の援助や子ども学習支援を実施することで、教育機会の均等保障を図った。	
学務保健課	241 要保護準要保護児童・生徒援助事業	B
地域包括ケアシステム推進室	242 生活困窮者自立支援事業(学習支援)	B
生活援護課	243 自立支援推進事業	B

<p>主な取組と成果</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・経済的理由により就学困難と認められる児童生徒の保護者に対し、学用品費、修学旅行費、社会見学費、医療費、学校給食費、めがね購入費、卒業アルバム購入費等を援助し、保護者の経済的負担の軽減が図られた。(241) ・NPO法人青少年サポート協会、NPO法人湘南ライフサポートきずなに業務を委託し、六会地区、湘南大庭地区、鶴沼地区で事業を実施した。(242) ・学校・学校教育相談センターSSW・SC・学習支援事業所等との連携による不登校児童生徒の縮減。また、学習支援事業所通所支援した生徒については昨年度に引き続き高校進学率100%を達成。継続支援中の高校生に対し高校と連携し中途退学防止を図っている。(243)
<p>課題等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・三位一体改革により、平成17年度に税源移譲・地方財政措置が行われたため、国の補助金の予算単価に基づき実施している準要保護者への援助は、重い財政負担となっている。(241) ・開所日数、開所時間についての検討。(242) ・支援件数増加に伴う、支援員の業務量及び勤務時間の増加。(243)

基本方針 学校教育を充実させる人的、物的条件整備を図ります		
評価	<h3>基本方針 (全16事業)</h3> <p>A・・・目標を上回った B・・・(概ね)達成した C・・・やや達成できなかった D・・・目標を下回った E・・・H28年度に統合・終了・廃止 F・・・H28年度以前に統合・終了・廃止等</p>	
施策の柱	学びを支え質の高い教育環境の整備(4事業) 学校図書館の整備や通級指導教室の効果的な指導形態の検討、特別支援学級設置の予算化、小学校校務用PCの増設、小学1年生対象の市費講師の配置を進めるなど、教育環境の整備に努めた。	
教育指導課	311 特別支援教育整備事業	B
学務保健課	312 新入生サポート事業	B
教育指導課	313 学校図書館管理運営事業	B
教育総務課	314 学校ICT機器整備事業(教育用・校務用PC)	B
主な取組と成果	・秋葉台小学校に特別支援学級を設置するための予算化が図れた。これにより、秋葉台小学区から複数の他の学区の特別支援学級に通学していた児童は、平成30年度から地域の学校に通うことができるようになり、駒寄小学校特別支援学級の過大規模化の緩和にもつながる。(311) ・研修を実施したことにより、担任とサポート講師の連携が深まるなど事業が円滑に行われた。(312) ・平成27年、28年の2年計画で、藤沢市立学校図書館運営ガイドブックを作成した。(313) ・パイロット校2校の5・6年生普通教室に、壁付け型電子黒板機能内蔵プロジェクターを合計10台設置した。(314)	
課題等	・特別支援学級のニーズはあるが、児童数の減少が当分の間、見込めないことから特別支援学級を設置できる教室が無い未設置校について、対応方針や対応策について、引き続き検討する。(311) ・サポート講師の活用にあたり、新任管理職や若手教職員が増加する中、本事業の目的を再確認し、有効活用することが重要となっている。(312) ・学校図書館専門員と司書教諭を中心とする学校の図書部との連携が、まだ十分に図れていない学校がある。(313) ・小学校の校務用PCの整備率は、他市町と比較しても極めて低い状況であり、計画的かつ早急に整備を進める必要がある。(314)	
施策の柱	将来にわたって学べる環境整備(3事業) 学校配置の適正化を検討するとともに、校舎外壁等の改修や機械設備の更新工事・学校施設体力度調査を実施し、将来的な教育環境整備に努めた。	
学校施設課	321 学校施設維持保全事業	D
学務保健課	322 学校適正配置研究事業	B
学校施設課	323 学校施設改築・大規模改修事業(老朽化解消)	B
主な取組と成果	・中学校1校の外壁等改修、中学校2校のプール給水ホップ改修及び小学校2校、中学校1校の放送設備の賃借に係る事業を実施した。(321) ・学校適正配置について、調査、研究を進めるため「藤沢市学校適正配置検討部会」を年2回開催した(5/28、8/25)。(322) ・小学校4校、中学校1校の校舎等について耐力度調査を実施した。(323)	
課題等	・経年による施設及び設備の老朽化が顕著であり、早急な対応が求められているが、その一方で学校や保護者からの要望が強いトイレ改修、空調設備の設置工事等の整備事業をバランスよく実施していくことが必要であり、本事業費予算を満額確保していくには難しい状況がある。(321) ・通学区域の変更による過大規模の解消は困難な状況であり、学校に必要な施設面の確保や教職員配置の充実などの教育環境の整備が重要である。(322) ・公共施設再整備プランにおいては、2校が実施事業に位置づけられ、平成29年度から事業の着手が可能となったが、検討事業に位置づけられている4校について、今後の再整備プランの検討の中で早期に実施事業として位置づけられることが必要である。(323)	

施策の柱	安全・安心で快適な学校施設の整備(9事業) スクールガードリーダーの配置や、全校での非常用通報システムの運用、学校施設の改修工事、給食で使用する食器の改善を行うなど、学校の安全・安心の向上に努めた。	
教育指導課	331 学校安全対策事業	A
学校施設課	332 学校施設環境整備事業(トイレ改修整備)	D
学校施設課	333 学校施設環境整備事業(空調設備整備)	D
学校施設課	334 学校施設環境整備事業(グラウンド等整備)	D
学校施設課	335 学校施設緑化推進事業(芝生化・壁面緑化)	C
学校給食課	336 学校給食食器改善事業	B
学校施設課	337 学校施設維持保全事業	D
学校施設課	338 防災対策事業(津波対策)	B
学校給食課	339 中学校給食施設整備事業	B
主な取組と成果	<ul style="list-style-type: none"> ・市内7地域23小学校区にスクールガード・リーダーを配置し、児童生徒の登下校時や放課後の安全に寄与することができた。(331) ・中学校1校の改修工事を完了した。(332) ・小学校2校の空調設備設置工事を実施した。(333) ・整備工事の実施校はなかった。(334) ・小学校12校、中学校11校において芝生化を実施した。壁面緑化は全55校実施済である。(335) ・片瀬小学校においてアルマイト食器をPEN樹脂食器に改善した。(336) ・中学校1校の外壁等改修、中学校2校のプール給水ポンプ改修及び小学校2校、中学校1校の放送設備の賃借に係る事業を実施した(337) ・H27-H28年度の2ヶ年継続事業の2年目として増築工事を実施し、予定通り竣工した。(338) ・御所見中学校、高倉中学校、大庭中学校及び大清水中学校で中学校給食を実施した。(339) 	
課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・スクールガード・リーダーの人材確保。(331) ・国の交付金の状況も厳しいなかで、財源の確保が非常に困難になっている。国の補正予算編成状況等にも注視し財源の確保に努め、今回変更(延伸)した事業を計画どおり進めていくことを目指す。(332)(333) ・特定財源の確保及び他の工事とのバランスを図りながら優先順位を検討していく必要がある。(334) ・芝生の状態が悪化している学校がある。日常の管理において、教職員に負担がかかる、地域の協力が得られない等十分な管理体制が確保できない状況がある。(335) ・経年による施設及び設備の老朽化が顕著であり、早急な対応が求められているが、その一方で学校や保護者からの要望が強いトイレ改修、空調設備の設置工事等の整備事業をバランスよく実施していくことが必要であり、本事業費予算を満額確保していくには難しい状況がある。(321)(337) ・安定的に事業を継続するため、調理委託業務の契約方法を検討する必要がある。(339) 	

基本方針 多様な学びのできる生涯学習社会を目指します	
評価	<p>基本方針 (全12事業)</p> <p>A・・・目標を上回った B・・・(概ね)達成した C・・・やや達成できなかった D・・・目標を下回った E・・・H28年度に統合・終了・廃止 F・・・H28年度以前に統合・終了・廃止等</p> <p>0 2 4 6 8 10 12</p>
施策の柱	<p>生涯学習の推進(2事業) 多様な学習機会や学習情報の提供、ふじさわ環境フェアの開催や環境ポータルサイトの運営により、生涯学習の推進に努めた。</p>
生涯学習総務課	411 生涯学習推進事業 B
環境総務課	412 地球温暖化対策普及啓発事業 B
主な取組と成果	<p>・生涯学習大学事業の「地域デビューコース」および「ゼミナールコース」では、市民活動のコーディネートを担当している団体に事業委託することにより、学びの成果を新たな活動(市民団体の発足)へつなげた。(411)</p> <p>・ふじさわ環境フェアの開催(入場者数:4,061人、出展団体:42団体)、環境ポータルサイトの運営(トップページアクセス数:25,628アクセス、環境クリック募金クリック数:383,287クリック)、エコライフハンドブック概要版の配布(配布先:156,000部)(412)</p>
課題等	<p>・藤沢市を取り巻く環境(オリンピック・パラリンピック、藤沢型地域包括ケアシステム等)を踏まえた事業展開が必要である。(411)</p> <p>・啓発事業は、環境意識を高めることができるものの、温室効果ガス削減量にどの程度貢献しているのか数値化することが難しい。(412)</p>

施策の柱	多様な学びを支援する図書館活動の推進(8事業) 図書館での閲覧・貸出、レファレンス等のサービスをはじめ、視覚障がい者向けの蔵書製作、高齢者への図書宅配サービスやブックスタート事業を行うなど、図書館活動を推進した。	
総合市民図書館	4.2.1 総合市民図書館運営管理事業	B
総合市民図書館	4.2.2 総合市民図書館市民運営事業	B
総合市民図書館	4.2.3 総合市民図書館整備事業	B
総合市民図書館	4.2.4 図書館情報ネットワーク事業	B
総合市民図書館	4.2.5 障がい者・高齢者への宅配サービス事業	B
総合市民図書館	4.2.6 子ども読書活動推進事業	B
総合市民図書館	4.2.7 点字図書館事業	A
総合市民図書館	4.2.8 新しい時代に即した「これからの図書館」推進事業	B
主な取組と成果	<ul style="list-style-type: none"> ・4市民図書館・11市民図書室を開館・開室し、資料の閲覧・貸出、レファレンス等のサービス事業を実施した。(421) ・NPO法人に辻堂市民図書館・湘南大庭市民図書館の図書館運営業務を業務委託した。資料貸出・レファレンス等のサービス業務及びおはなし会等の事業を実施し、順調な運営が行われた。(422) ・総合市民図書館の空調機器である全熱交換機一体型外調機の改修工事を行った。(423) ・4館コンピュータシステム及び機器の維持管理並びに11室のコンピュータ機器の維持管理を実施した。(424) ・宅配サービス事業の延べ利用者数1,831人、貸出資料件数6,902件(425) ・「ふじさわ子ども読書プラン2020 第3次藤沢市子ども読書活動推進計画」に基づき事業の実施に努めた。(426) ・点訳ボランティア、音訳ボランティアの協力により、点字図書及び録音(デジジー)図書を製作し、利用者に提供した。(427) ・新しい時代に即した「これからの図書館」を考えるため、学識経験者、市民等11名で構成する「これからの図書館検討委員会」を平成27年度に引き続き7回開催し、4市民図書館11市民図書室の役割と新たな機能、南市民図書館の再整備、図書館サービス、資料の収集・保存・整理、他団体との連携、施設・設備・機能について検討した。(428) 	
課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者に安心・安全な施設を提供するため維持管理に努めており、随時修繕等の対応はしているが、今後、施設の老朽化に伴う故障や破損、不具合の発生が増加することが予測され、計画的に対応していく必要がある。(421) ・辻堂市民図書館及び湘南大庭市民図書館が引き続き質の高い図書館サービスを維持できるよう、2館の運営状況及び総合市民図書館の支援機能を検証していく。(422) ・各施設の状況を把握し、利用者への影響がないように、引き続き、老朽化した施設設備の修繕計画を立て、施設修繕と改修工事を行っていく必要がある。(423) ・市民ニーズの多様化や高度情報化社会に対応するため、平成30年度の図書館コンピュータシステムのリプレースに向け、新たな機能の追加として市民図書室の蔵書登録とオンラインシステム化を計画している。(424) ・市内全域の利用希望者について受入及び対応可能とするためのボランティアの確保とマッチングが課題である。(425) ・「ふじさわ子ども読書プラン2020 第3次藤沢市子ども読書活動推進計画」の推進に努め、年度毎の進捗管理を適切に実施し、計画の効果的な推進を図る必要がある。(426) ・子ども向け資料の製作が少なく、リクエストに応えられないことがあった。幅広い分野の図書の製作が必要である。(427) ・本市の「これからの図書館」に望まれる図書館サービスの実現に向けて、具体的な方策を検討する必要がある。(428) 	

<p>施策の柱</p>	<p>多様な文化をつなげる学習機会づくりの推進(2事業) 地域の特性を生かした各種講座や公民館まつりを実施するとともに、施設整備を含めた公民館の運営を検討し、学習機会づくりの推進に努めた。</p>	
<p>生涯学習総務課</p>	<p>431 公民館運営事業</p>	<p>B</p>
<p>生涯学習総務課</p>	<p>432 藤沢公民館・村岡公民館再整備事業</p>	<p>B</p>
<p>主な取組と成果</p>	<p>・平成28年度公民館事業計画基本方針に基づき、継続的に公民館に参加することを目的とした事業や、地域住民やサークルの交流を活発にする事業等の実施により、地域コミュニティの活性化を図った。(431) ・【藤沢公民館再整備事業】庁内検討プロジェクト会議を3回実施(H28まで計17回)。【村岡公民館再整備事業】今後の再整備の方向性について、村岡地区まちづくり全体集会で地区住民に説明(432)</p>	
<p>課題等</p>	<p>・公民館は、市民の学びの場であるとともに、地域コミュニティを活性化するための拠点であるため、住みやすい地域づくりを目標とする「藤沢型地域包括ケアシステム」の目指す将来像の実現に近づくことができるような、事業を展開していく必要性が高まっている。(431) ・【村岡公民館再整備事業】平成30年度の基本構想策定に向け、庁内プロジェクトで考え方の統一を図っていくとともに、建設検討委員会等で、住民合意を得ていく必要がある。(432)</p>	

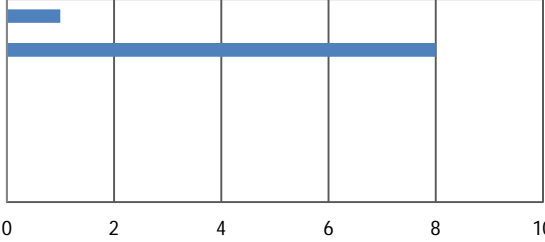
基本方針	郷土文化資産の保全・活用と地域に根ざした文化芸術活動の推進を図ります															
評価	<p style="text-align: center;">基本方針 (全17事業)</p> <div style="display: flex; align-items: flex-start;"> <div style="flex: 1;"> <p>A・・・目標を上回った</p> <p>B・・・(概ね)達成した</p> <p>C・・・やや達成できなかった</p> <p>D・・・目標を下回った</p> <p>E・・・H28年度に統合・終了・廃止</p> <p>F・・・H28年度以前に統合・終了・廃止等</p> </div> <div style="flex: 2;"> <table border="1" style="margin-top: 10px;"> <caption>基本方針 (全17事業) の評価内訳</caption> <thead> <tr> <th>評価</th> <th>事業数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>A (目標を上回った)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>B (概ね)達成した</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>C (やや)達成できなかった</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>D (目標を下回った)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>E (H28年度に統合・終了・廃止)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>F (H28年度以前に統合・終了・廃止等)</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table> </div> </div>		評価	事業数	A (目標を上回った)	0	B (概ね)達成した	11	C (やや)達成できなかった	1	D (目標を下回った)	0	E (H28年度に統合・終了・廃止)	0	F (H28年度以前に統合・終了・廃止等)	1
評価	事業数															
A (目標を上回った)	0															
B (概ね)達成した	11															
C (やや)達成できなかった	1															
D (目標を下回った)	0															
E (H28年度に統合・終了・廃止)	0															
F (H28年度以前に統合・終了・廃止等)	1															
施策の柱	<p>芸術・文化活動の支援(7事業)</p> <p>市展をはじめとする、市民の美術創作活動の推進を行うとともに、文化芸術団体をはじめとする市民との協働により、芸術文化の人づくりや場づくりを推進するなど、地域の芸術・文化活動の支援に努めた。</p>															
文化芸術課	511 市民ギャラリー事業	B														
文化芸術課	512 文化芸術振興事業	B														
文化芸術課	513 市民文化創造事業	B														
文化芸術課	514 文化活動支援事業	B														
文化芸術課	515 文化芸術活動広域ネットワーク事業	B														
文化芸術課	516 アートスペースの整備・運営事業	B														
文化芸術課・総合市民図書館	517 文化ゾーンの再整備事業	C														
主な取組と成果	<p>・公民館サークル写真展2016年11月22日(火)～11月27日(日) 出品作品312点 入場者数968人、公民館サークル美術展2016年11月29日(火)～12月4日(日) 出品作品195点 入場者数767人(511)</p> <p>・文化振興基金積立事業合計26件 11,343,670円の寄付があった(512)</p> <p>・「こころの劇場」小学生招待事業(会場:藤沢市民会館大ホール、公演日:2016年6月2日(木)、3日(金)4公演、演目:ミュージカル「エルコスの祈り」、参加:市内37校(私立2校含む)4,080人)(513)</p> <p>・音楽、演劇等舞台芸術を対象とした活動を行っている個人または団体に対し、必要な経費の一部を助成し、本市の文化発展に寄与した。(514)</p> <p>・プレミアム上映会(日時:2017年2月25日(土)、会場:イオンシネマ茅ヶ崎、来場者数:251名)(515)</p> <p>・全国公募展「Artists in FAS」の開催(募集期間:2016年5月10日～6月12日(全国から69名が応募し、入選作家5人(うち1名は8HOTEL賞))制作期間:2016年8月2日～10月7日、展示期間:2016年10月8日～11月20日*来館者数 2,395人)(516)</p> <p>・(総合市民図書館)平成28年度は、学識経験者、市民等11名で構成する「これからの図書館検討委員会」を7回及び先進図書館視察を行い、今後の藤沢市図書館のあり方について検討し、審議した。(文化芸術課)企画政策課と建物診断についての調整を行い、平成29年度に実施する方向で調整を行った。(517)</p>															
課題等	<p>・各事業の実行委員会において、前年度の反省点を踏まえた内容の検討を行い、出品作品数や入場者数等の増加に努めていく必要がある。(511)</p> <p>・今後の事業の方向性について、これまでの実績を踏まえた検討をしていくことが必要である。(512)</p> <p>・「こころの劇場」小学生招待事業については、対象児童数が今後も増加する見込みがでていることから、公演回数を再度検討する必要がある。(513)</p> <p>・本市における事業実績のない団体の取扱いなど、審査に難しい面もあるなかで、文化芸術団体の多様な活動を促進しなければならない。(514)</p> <p>・2市1町で組織する広域行政協議会の中の広域文化活動部会として、多彩な文化の交流を図ることのできる共通の事業を企画・検討し、実施していかなければならない。(515)</p> <p>・アートスペースがある湘南C-XC2街区は、特別景観形成地区であり、広告看板物等の掲出について、きめ細かな要件があるため、案内誘導サイン等の設置について工夫が必要となる。(516)</p> <p>・市民会館として、どの程度の施設、機能としていくのか、また、文化ゾーンのなかで、どのような機能を持たせた複合施設としていくのか引き続き検討が必要である。(517)</p>															

施策の柱	歴史の継承と文化の創造(10事業) 文化財の登録や、古民家を活用した和楽器の演奏や紙芝居の上演、ふじさわ宿交流館での伝統芸能等各種イベントの実施、藤澤浮世絵館での浮世絵類の展示やワークショップ等の開催を通じて、藤沢の歴史の継承と文化の創造に努めた。	
郷土歴史課	5 2 1 歴史遺産保存整備活用事業	B
郷土歴史課	5 2 2 文化財保護事業	B
郷土歴史課	5 2 3 広域連携展示事業	E
郷土歴史課	5 2 4 文化財収蔵庫整備事業	B
郷土歴史課	5 2 5 映像資料保存公開事業	B
郷土歴史課	5 2 6 歴史的建造物維持活用事業	A
郷土歴史課	5 2 7 歴史資料公開活用事業	A
郷土歴史課	5 2 8 (仮称)ふじさわ宿交流館の整備・運営事業	A
郷土歴史課	5 2 9 (仮称)藤澤浮世絵館の整備・運営事業	A
街なみ景観課	5 2 10 景観資源推進事業	B
主な取組と成果	・養命寺の木造日光・月光菩薩立像1件(2体)の指定をした。 大芳大工資料、旧三鬚家資料、遊行寺の念仏踊りについて、指定にむけた調査を実施した。(継続調査)(521) ・「第17回遺跡調査速報展」同時開催「大地に刻まれた藤沢の歴史 展」11/15～1/29(59日間)を藤沢市民ギャラリー常設展示室にて開催した。入場者4,384名(522) ・前年度に引き続き、公共施設の再利用を前提として、収蔵庫の集約に向けた文化財の整理方針と、新たな収蔵庫に必要な機能等について検討し、収蔵庫を統合する方向で検討を進めた。(524) ・所蔵フィルム(「江の島」「東洋のマイアミビーチ 江の島」)をDVD化した。(525) ・旧小池邸で紙芝居を1回、和楽器の演奏と合わせた紙芝居を1回開催、総合市民図書館と協働で昔話を1回開催した。(526) ・ふじさわ宿交流館郷土資料展示室での宿場関連展示を実施した。(527) ・4月29日開館し、4月29日～5月8日まで開館イベントを実施した。また、伝統芸能等各種イベントを実施した。(多目的ホール使用日数延べ94日)(528) ・7月16日に開館記念式典を実施し開館した。また、7月23日、10月9日に開館記念講演を開催した。(529) ・歴史的建造物の維持・保全(旧東海道藤沢宿街なみ修景等に関する補助事業)補助事業(外観保全工事)実施 町家2棟 蔵2棟 (5210)	
課題等	・登録される建造物の多くは、現在も使用、居住されているため公開・活用が難しい。(521) ・修理等補助金については、予測できない修繕が生じることが多く、年度内の速やかな対応が難しいケースがある。(522) ・現在の収蔵庫が飽和状態にあるため、現存する収蔵品を整理するためには新たなスペースが必要となる。(524) ・フィルムのDVD化にあたり、将来に残すものとして、映像の品質が十分ではない。(525) ・歴史的建造物の公開、活用については、所有者の意向や修繕等にかかる経費、地元の意向等、慎重に検討を進める必要がある。(526) ・平成28年度に開館したふじさわ宿交流館、藤澤浮世絵館及びアートスペースの3施設が連携した公開活用事業の実施。(527) ・ふじさわ宿交流館を通じて、どのように地域の活性化とにぎわいの創出に繋げていくかを、指定管理者、地域住民、商業関係者等と連携しながら検討・実践していく。(528) ・地域や学校、関連団体等との連携を深めていくこと(529) ・歴史的建造物には結果として維持されている建物もあるため、将来的に維持・保全される確約がとれないことについての考え方を整理する必要がある。(5210)	

基本方針 健康で豊かなスポーツライフの環境整備を行います	
評価	<p>基本方針 (全9事業)</p> <p>A・・・目標を上回った B・・・(概ね)達成した C・・・やや達成できなかった D・・・目標を下回った E・・・H28年度に統合・終了・廃止 F・・・H28年度以前に統合・終了・廃止等</p> <p>0 2 4 6 8</p>
施策の柱	<p>健康づくりの推進(1事業) 健康度・体力度チェックや健康づくりトレーニングを通じて、市民の生活習慣病の予防・改善、健康・体力の維持・増進を図った。</p>
健康増進課	611 健康づくり推進事業 C
主な取組と成果	・生活習慣病予防及び重症化予防を目的とした健康支援プログラムの一環として、健康度チェック、体力度チェック、トレーニングを実施し、参加者の健康状態に合わせた運動習慣の改善を図った。(611)
課題等	・必要な対象者の利用を促進できるよう、関係機関等との連携を図りながら、周知を行う必要がある。(611)
施策の柱	<p>スポーツ環境の充実(4事業) 体力・運動能力テスト実施時の測定員の派遣や、スポーツ施設の整備を行うとともに、スポーツノーマライゼーション事業について、藤沢市スポーツ推進計画に位置づけるなどスポーツ環境の充実に努めた。</p>
教育指導課・スポーツ推進課	621 子どもの体力向上対策事業 B
スポーツ推進課	622 スポーツ施設整備事業 B
スポーツ推進課	623 スポーツバリアフリー事業 A
スポーツ推進課	624 スポーツノーマライゼーション事業 B
主な取組と成果	・希望校には測定員を派遣し、体力・運動能力テストを市内54校で実施することができた。(621) ・天神スポーツ広場野球場新設工事(建築工事)の実施(契約日:2017年2月1日、工期:2017年2月1日から17年7月14日)(622) ・平成21年度から平成23年度までの3カ年計画においてバリアフリー化を図り、現状の施設におけるバリアフリー化への対応は実施済み。(623) ・神奈川県主催、藤沢市が共催によるパラスポーツフェスタを実施するなど、すべての人がスポーツを楽しめるイベントを企画実施した。(624)
課題等	・測定員を派遣するスケジュールの関係で、実施時期に差が出てしまう。(621) ・スポーツ施設は、建物及び設備において老朽化が進んできているため、市民が安心して利用できるスポーツ施設として維持する計画的修繕が必要。(622) ・スポーツ施設の老朽化や経年劣化が進む中で、今後は大規模改修工事及び公共施設再整備プランにおける事業を実施する中で、バリアフリー化された整備を行う必要がある。(623) ・今後、組織化を進めていくなかで、障がい者団体、(公財)藤沢市みらい創造財団との連携を深めること。(624)

<p>施策の柱</p>	<p>生涯スポーツ活動の推進(4事業) 市民マラソンやビーチバレーの大会を開催するとともに、スポーツ事業や講座の開催内容について広く市民へ周知することで、生涯スポーツ活動の推進に努めた。</p>	
<p>スポーツ推進課</p>	<p>631 生涯スポーツ活動推進事業</p>	<p>B</p>
<p>スポーツ推進課</p>	<p>632 スポーツサポート事業</p>	<p>B</p>
<p>スポーツ推進課</p>	<p>633 競技スポーツ推進事業</p>	<p>B</p>
<p>スポーツ推進課</p>	<p>634 地域特性活性化推進事業</p>	<p>B</p>
<p>主な取組と成果</p>	<p>・スポーツ施設予約システムとして、公民館と連携した市民が利用しやすいシステムが導入され3年目を迎え、円滑に市民に供されている。また、データ取得を実務にあわせて改修を行った。(631) ・スポーツ推進委員協議会による事業を年間5回開催し、地域指導者の養成をした。(632) ・競技スポーツで活躍された選手達への賞賜金交付により、競技スポーツの発展を図った。(社会体育の部: 全国大会170人、国際大会26人、パラリンピック1人)(633) ・全国中学生ビーチバレー大会について、一般財団法人地域活性化センターが行うスポーツ拠点づくり推進事業として承認されたことから、スポーツ拠点づくり推進事業助成金(2,984千円)が交付された。(634)</p>	
<p>課題等</p>	<p>・スポーツ関係団体のホームページ充実に向けた指導。(631) ・スポーツ推進委員については、今後も地域指導者としての活躍が期待されるが、それぞれの地域での役割を考慮したうえで定数について見直しを検討する必要がある。(632) ・2020東京オリンピック・パラリンピックに向けた関係団体との調整が必要である。(633) ・全国中学生ビーチバレー大会について、全国全てのブロックから参加チームが集まっていないので拡充方法を検討したい。(634)</p>	

基本方針	多文化・多世代が交流し、共生するコミュニティづくりを推進します	
評価	<p style="text-align: center;">基本方針 (全6事業)</p> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <p>A・・・目標を上回った</p> <p>B・・・(概ね)達成した</p> <p>C・・・やや達成できなかった</p> <p>D・・・目標を下回った</p> <p>E・・・H28年度に統合・終了・廃止</p> <p>F・・・H28年度以前に統合・終了・廃止等</p> </div> <div style="width: 45%; text-align: center;"> </div> </div>	
施策の柱	<p>多文化・多世代の交流の推進(1事業) 外国人市民の生活支援とともに、意見交換の場や交流事業を通じて、外国人市民と共に生きる地域づくりを推進した。</p>	
人権男女共同平和課	711 多文化共生推進事業	B
主な取組と成果	・スペイン語の歌、和太鼓演奏、ソーラン節、日本の昔遊び、工作、餅つき等を行った。(711)	
課題等	・交流会が、外国人と日本人の子どもたちにとって互いの文化や習慣を知る機会となり、参加者同士がより交流を深められるプログラムとなるよう内容を工夫する。(711)	
施策の柱	<p>学校・家庭・地域等の連携、協働の推進(5事業) 三者連携による、地域に開かれた学校づくりや地産地消の取組など地域と学校のつながりの充実に図るとともに、人権啓発や男女共同参画に関わる取組を推進した。</p>	
学校給食課	721 地産地消の充実事業	B
人権男女共同平和課	722 人権施策推進事業	B
青少年課	723 放課後子ども教室推進事業	B
教育総務課	724 学校・家庭・地域連携推進事業	B
人権男女共同平和課	725 男女共同参画推進事業	B
主な取組と成果	・平成26年度より、市内産農水産物を使用した給食を実施している。平成28年度は年3回実施した。(721) ・第31回藤沢市人権啓発講演会 12月17日 中学生人権作文コンテスト入賞作品の朗読と講演会を実施し、広く市民に人権意識啓発を図ることができた。(722) ・当事業の拡充に向け、放課後等の居場所へのニーズを調査するため、市立35小学校の児童・保護者を対象に、「藤沢市子どもの居場所に関するアンケート」を実施した。(723) ・学校・家庭・地域連携推進会議で事業や会議を実施した。(各地域事業総数119事業、各地域事業、会議等参加者数31,529人)(724) ・藤沢市PTA連絡協議会に業務を委託し実施した。(広報紙の発行年2回、各校PTA活動状況調査の実施、講演会の実施)(724) ・地域での男女共同参画の推進を図るため、13地区の各市民センター・公民館長から推薦された各地区3人からなる「ふじさわ男女共同参画ネットワーク協力員」会議・研修の開催や、各公民館まつりで男女共同参画啓発活動を行った。(725)	
課題等	・過去の納品実績から献立を立てるが、天候に左右され予定通りにいかない場合が多い。(721) ・講演テーマ・講師の選定及び事業周知の工夫(722) ・事業の拡充にあたっては、実施へのニーズや実施場所の確保、担い手が不可欠である。(723) ・藤沢市PTA連絡協議会への委託事業内容の見直しが必要である。(724) ・効果的な意識啓発事業の検討(725)	

基本方針	命を守る「教育の推進」「教育環境の整備」「コミュニティづくりの推進」を図ります	
評価	<p style="text-align: center;">基本方針（全9事業）</p> <p>A・・・目標を上回った B・・・(概ね)達成した C・・・やや達成できなかった D・・・目標を下回った E・・・H28年度に統合・終了・廃止 F・・・H28年度以前に統合・終了・廃止等</p>  <p style="text-align: center;">0 2 4 6 8 10</p>	
施策の柱	命を守る教育の推進(2事業) 研修会や講演会の実施や、防災教育に関する研究報告書の発刊を通して、教職員及び子どもたちの防災意識の向上を図った。	
教育指導課	811 学校安全対策事業(防災・防犯教育)	A
教育指導課	812 教育文化センター研究研修事業	B
主な取組と成果	・地震の際に、どこにいても安全な場所を自ら探して身を守ることができる子どもを育てるための防災教育や避難訓練の方法について研修を実施した。(811) ・研究報告書「やってみよう! 防災教育～地域の中で生きていくために～」H29年3月発刊(812)	
課題等	・地域の実状に合った防災訓練の内容を検討していく必要がある。(811) ・3年間の研究を踏まえ、自然をよりよく理解することによって自然災害に対して身を守る判断力・行動力を育む防災教育の考え方を、広く周知する。(812)	

施策の柱	命を守る教育環境の整備(5事業) 津波避難施設の増築や飲料水の備蓄、通学路安全点検や地域安全マップ作りを実施することで命を守る教育環境の整備に努めた。	
学校施設課	821 学校施設改築・大規模改修事業(老朽化解消)	B
学校施設課	822 防災対策事業(津波対策)	B
防災政策課・教育総務課	823 防災資機材等の整備事業	B
学務保健課・防犯交通安全課・道路整備課・道路維持課	824 通学路安全対策推進事業	B
防犯交通安全課・教育指導課	825 学校防犯対策強化事業(こども110番・安全マップ)	B
主な取組と成果	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校4校、中学校1校の校舎等について耐力度調査を実施した。(821) ・H27-H28年度の2ヶ年継続事業の2年目として増築工事を実施し、予定通り竣工した。(822) ・北部地区にある小学校10校、中学校6校、合計16校に災害時用の飲用水として、1人当たりペットボトル1本(500ml)×児童生徒分の備蓄を行った。(823) ・「藤沢市通学路交通安全プログラム」に基づき報告のあった危険箇所について、関係機関と連携して合同点検を実施し、安全対策を実施した。報告危険箇所数188箇所、合同点検実施箇所数80箇所、対策要望件数124件(うち市の対策分80件)(824) ・こども110番 全体掲示件数5,017件、新規掲示件数210件(825) 	
課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・公共施設再整備プランにおいては、2校が実施事業に位置づけられ、平成29年度から事業の着手が可能となったが、検討事業に位置づけられている4校について、今後の再整備プランの検討の中で早期に実施事業として位置づけられることが必要である。(821) ・ハード面では継続した安全対策を実施しており、また、限界もあることから、今後は通学路の変更などソフト面での対策の検討を支援することも必要となってきている。(824) ・年間指導計画を作成した後に、地域安全マップ作りの希望校が決定するため、開催時期の調整等に困難が生じる。(825) 	
施策の柱	命を守るコミュニティづくりの推進(2事業) 学校・家庭・地域の三者が連携して地域パトロールや子ども110番の掲示を実施するなど、命を守るコミュニティづくりの推進に努めた。	
教育総務課	831 学校・家庭・地域連携推進事業(地域防災・防犯活動)	B
防犯交通安全課・教育指導課	832 学校防犯対策強化事業(こども110番・安全マップ)	B
主な取組と成果	<ul style="list-style-type: none"> ・地域協力者会議で、「一斉パトロール」「子ども安全ネットワーク」「学校安全ネットワーク会議」「子どもみまもりネットワーク会議」「地域パトロール」「安全・安心のぼり旗」等の活動を実施した。(831) ・こども110番 全体掲示件数5,017件、新規掲示件数210件(832) 	
課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・より多くの方に三者連携を知ってもらうために周知の方法を工夫する。(831) ・地域安全マップサポートスタッフについて、担い手を見つけるのが困難である。(832) 	